

別記様式第10（第48条関係）
（その1）

報告年月日	
報告番号	（注1）

核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1)

原子力規制委員会 殿

住所
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則第48条第11項（第12項）の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名 称		事務上の 連絡先	名 称	
	所 在 地			所 在 地	
	核燃料物質計量管理区域の符号	（注2）		所 属 部 署	
	計 量 管 理 責 任 者 の 氏 名			報告書の作成者の氏名	
				電 話 番 号	
				電子メールアドレス	

(その2)

核燃料物質実在庫量供給当事国別明細報告書(1) (OCR3)

工場又は事業所 コード	施設 コード	核燃料物質 計量管理区域 コード	棚卸し実施日 年 月 日	報 告 番 号	エントリー行数 管理区分データ 注釈データ	扱 者 氏 名																																																																			
1	4	5	8	9	12	19	24	25	28	29	30	33	34	63	77	80																																																									
(注4)				(注5)				(注2)				(注3)				(注1)				(注6)				(注7)				(注8)																																													
核燃料物質 計量管理 区域コード	報 告 番 号	エ ン ト リ ー 番 号	データ 継 続 コ ー ド	PIL				元 素 コ ー ド	供 給 当 事 国 別 管 理 区 分																	核 分 裂 性 物 質 重 量	単 位	注 釈 コ ー ド	データ修正																																												
				報 告 番 号	エ ン ト リ ー 番 号	移 転 に 係 る 供 給 当 事 国				生 産 に 係 る 供 給 当 事 国							使 用 に 係 る 供 給 当 事 国							報 告 番 号	エ ン ト リ ー 番 号																																																
						核燃料物質	設 備		減 速 材	部 品	核燃料物質	設 備	減 速 材	部 品	新・旧	中 性 子 寄 与	その 他 の 設 備 等	報 告 番 号	エ ン ト リ ー 番 号																																																						
1	4	5	8	9	10	11	12	15	16	17	20	21	26	31	36	37	38	39	41	46	47	48	49	50	51	52	53	55	62	64	71	72	73	74	77	78	79	80																																			
(注2)	(注1)	(注9)	(注10)	(注11)	(注12)	(注13)	(注14)	(注15)	(注16)	(注17)	(注18)	(注19)	(注20)	(注21)	(注22)	(注23)	(注24)	(注25)	(注26)	(注27)	(注28)	(注29)	(注30)	(注31)	(注32)	(注33)	(注34)	(注35)	(注36)	(注37)	(注38)	(注39)	(注40)	(注41)	(注42)	(注43)	(注44)	(注45)	(注46)	(注47)	(注48)	(注49)	(注50)	(注51)	(注52)	(注53)	(注54)	(注55)	(注56)	(注57)	(注58)	(注59)	(注60)	(注61)	(注62)	(注63)	(注64)	(注65)	(注66)	(注67)	(注68)	(注69)	(注70)	(注71)	(注72)	(注73)	(注74)	(注75)	(注76)	(注77)	(注78)	(注79)	(注80)

- 注 1 別記様式第 5 の注 1 の例により記載すること。
 - 2 別記様式第 4 の注 2 の例により記載すること。
 - 3 別記様式第 9 の注 3 の例により記載すること。
 - 4 別記様式第 4 の注 4 の例により記載すること。
 - 5 別記様式第 4 の注 5 の例により記載すること。
 - 6 別記様式第 4 の注 6 の例により記載すること。
 - 7 別記様式第 4 の注 7 の例により記載すること。
 - 8 別記様式第 4 の注 8 の例により記載すること。
 - 9 別記様式第 4 の注 9 の例により記載すること。
 - 10 別記様式第 5 の注10の例により記載すること。
 - 11 国際規制物資の使用等に関する規則第48条第10項又は第12項の規定に基づき提出する報告書であって本報告書と関連する報告書の報告番号及びエントリー番号を記載すること。
 - 12 別記様式第 4 の注19の例により記載すること。
 - 13 別記様式第 5 の注14の例により記載すること。
 - 14 別記様式第 5 の注15の例により記載すること。
 - 15 別記様式第 5 の注16の例により記載すること。
 - 16 別記様式第 5 の注17の例により記載すること。
 - 17 別記様式第 5 の注18の例により記載すること。
 - 18 別記様式第 5 の注19の例により記載すること。
 - 19 別記様式第 5 の注20の例により記載すること。
 - 20 別記様式第 5 の注21の例により記載すること。
 - 21 別記様式第 5 の注22の例により記載すること。
 - 22 別記様式第 5 の注23の例により記載すること。
 - 23 別記様式第 5 の注24の例により記載すること。
 - 24 別記様式第 5 の注25の例により記載すること。
 - 25 別記様式第 4 の注20の例により記載すること。
 - 26 別記様式第 4 の注22の例により記載すること。
 - 27 別記様式第 4 の注21の例により記載すること。
 - 28 別記様式第 4 の注25の例により記載すること。
 - 29 別記様式第 4 の注26の例により記載すること。
- 備考 1 この用紙は、日本産業規格 A 4 のつづり込み式とすること。
- 2 この報告書は、MBA ごとに別葉で作成すること。